

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省29-2-4)

施策名	2-4 クールジャパン		担当部局名	商務・サービスグループ		政策評価実施予定時期	平成30年8月
施策の概要	クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする。					政策体系上の位置付け	2 産業育成
達成すべき目標	2020年時点で市場規模900兆円以上とされている世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。			目標設定の考え方・根拠	平成23年5月12日に策定された、クールジャパン官民有識者会議提言「新しい日本の創造」及び平成25年6月に取りまとめられたクリエイティブ産業国際展開懇談会中間報告書等を踏まえて設定。		
施策の予算額(執行額) (百万円)	27年度	28年度	29年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) P124 「総合的なTPP関連政策大綱」(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)P4		
	0 ※(項)中小企業事業環境整備費等の内数として行っている。	0 ※(項)中小企業事業環境整備費等の内数として行っている。	2,091				

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値								測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値								
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
1 コンテンツ関連産業の国内外売上高	23.1兆円	平成26年度	30兆円	平成37年度	23.1	23.7	24.4	25	25.6	26.3	26.9	コンテンツ産業は、今後成長著しい産業として期待がされている。「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)において「コンテンツの新たな海外市場開拓のため、権利情報の集約化や字幕・吹き替え等の現地化等の支援、国際連携強化により、コンテンツの利用促進に取り組む。」とあることを踏まえ、当該指標を設定	
					23.1	測定中	測定中	-	/	/	/		
2 (クールジャパン機構)民間企業からの協調出資等の事業総額に対する割合	50%	平成26年度	50%	平成35年度	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	日本の魅力を産業化に結び付けていくため、クールジャパン機構を通じたりスクマナーの供給によるクールジャパンの戦略的な推進が重要である。クールジャパン機構の政策目標(KPI)については、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(平成25年9月第1回官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議決定)に基づき、経済産業省が決定していることを踏まえて設定。	
					68.2%	75.0%	75.0%	-	/	/	/		

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成29年 行政事業 レビュー 事業番号		
	27年度	28年度	29年度							
1 博覧会国際事務局(BIE)分担金	5	5	6 (6)	7	昭和40年度	-	BIEの分担金はBIE加盟国に課せられたもので、運営財源に当てられている。日本はBIEの副委員長を務めており、運営に強く関与することで万博開催にあたって日本の存在意義をより高められる。	-	0095	
2 国際博覧会出展事業委託費	1,759	1,675	0	0	2,162	平成18年度	-	国際博覧会への日本館出展を通じ、クールジャパンを含めた我が国の魅力を国際社会に発信することで、日本企業の海外進出や外国人観光客の日本誘致の足がかりとすることができる。	-	0096
3 ふるさと名物応援事業	5,603	(4,234)	3,995	(0)	1,350	平成26年度	-	中小企業・小規模事業者が開発した新商品・新サービスについて、展示会や商談会等への出展費等を補助することで、その技術開発・販路開拓を促進する。	4-1 経営革新・創業促進	0123

4	コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業	0	(0)	954	(954)	5,045	平成28年度	1	「クールジャパン」の中でもコンテンツは世界に広く・深く浸透しており、他産業との連携によるシナジーが期待されることから、日本コンテンツの国内外市場が拡大することで、海外におけるクールジャパン関連産業全体のシェア獲得を促進することができる。	4-2 事業環境整備	0128
5	先進コンテンツ技術による地域活性化促進事業	0	(0)	0	(0)	100	平成29年度	1	コンテンツと他産業の連携により、日本コンテンツ産業の海外市場規模が拡大することで、海外におけるクールジャパン関連産業全体のシェア獲得を促進することができる。	-	新29-0004
6	コンテンツ産業新展開強化事業	0	(0)	0	(0)	600	平成29年度	1	「クールジャパン」の中でもコンテンツは世界に広く・深く浸透しており、他産業との連携によるシナジーが期待されることから、日本コンテンツの国内外市場が拡大することで、海外におけるクールジャパン関連産業全体のシェア獲得を促進することができる。	-	新29-0005
7	株式会社海外需要開拓支援機構への出資(財政投融資)	30,000	(11,600)	20,000		22,900	平成25年度	2	我が国の生活文化の特色を生かした商品やサービス(コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等)の海外需要の獲得を行う事業活動に対する出資等の資金供給等を行う。	-	-